

令和4年度

東京都水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
令和4年度東京都水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意
見を付する。

令和5年8月10日

東京都監査委員	伊 藤 ゆ う
同	伊 藤 こういち
同	茂 垣 之 雄
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「—」
- ・増減率の著増は、「—」

令和4年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度東京都水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和5年6月2日から同年8月10日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(1) 事業概要

水道局は、水道法（昭和32年法律第177号）に基づく、「水道事業」を行っており、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

水道事業においては、水道料金による営業収益等により回収された資金は、日々の水道供給や安定供給を確保するための水源対策や施設の再構築など、様々な取組のための財源として充てられている。

事業規模は、水源量は日量680万 m^3 、浄水場の施設能力は日量684万余 m^3 、配水管の延長は約2万7,466kmに達し、区部及び多摩地区26市町の約1,239 km^2 の区域に及び、1,371万余人の都民に水道水を供給しているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定分水を行っている。

令和4年度末の給水件数は、797万余件で、前年度と比較して、10万8千余件（1.4%）増加している。年間総配水量（浄水場から送水された水量）は、15億1,665万余 m^3 であり、473万余 m^3 （0.3%）減少している。また、1日最大配水量は、450万余 m^3 となっている。

供給した配水量の効率性を示す指標である有収率は、引き続き96%近い水準で推移しており、高い水準を保っている。なお、令和4年度における漏水率は、3.7%となっている。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
営業収益	322,775	321,767	305,542	306,044	310,574
うち給水収益	290,636	289,330	273,108	273,274	276,662
営業損益	22,109	17,677	7,264	12,292	2,863
経常損益	33,252	29,876	19,833	22,792	13,065
資産合計	2,753,835	2,779,836	2,776,958	2,815,306	2,852,693
資本合計	2,147,341	2,178,776	2,199,054	2,224,631	2,245,182
企業債(合計)	239,732	235,669	234,305	239,661	252,503
有収率(注) (%)	96.1	95.8	95.7	96.0	95.7
給水件数(千件)	7,713	7,816	7,821	7,866	7,975
総配水量(千m ³)	1,540,896	1,542,736	1,540,872	1,521,391	1,516,653

(注) 有収率 = {年間有収水量(料金化された水量) ÷ 年間配水量} × 100

財務状況について見ると、営業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和元年度から令和2年度にかけて減少していたが、令和3年度に増加に転じ、令和4年度も3,105億余円に増加した。令和3年度と比較すると、料金単価の高い、中口径以上の有収水量が増加したことで、給水収益が33億8千万余円の増となったほか、配水管等改造工事分担金収入が9億7千万余円増加しており、営業収益全体での増加幅は1.5%増の45億余円となっている。

営業損益及び経常損益は、電気料金の上昇等に伴い、営業費用が増加したことにより、前年度より減少し、営業損益は28億余円、経常損益は130億余円の利益となっている。

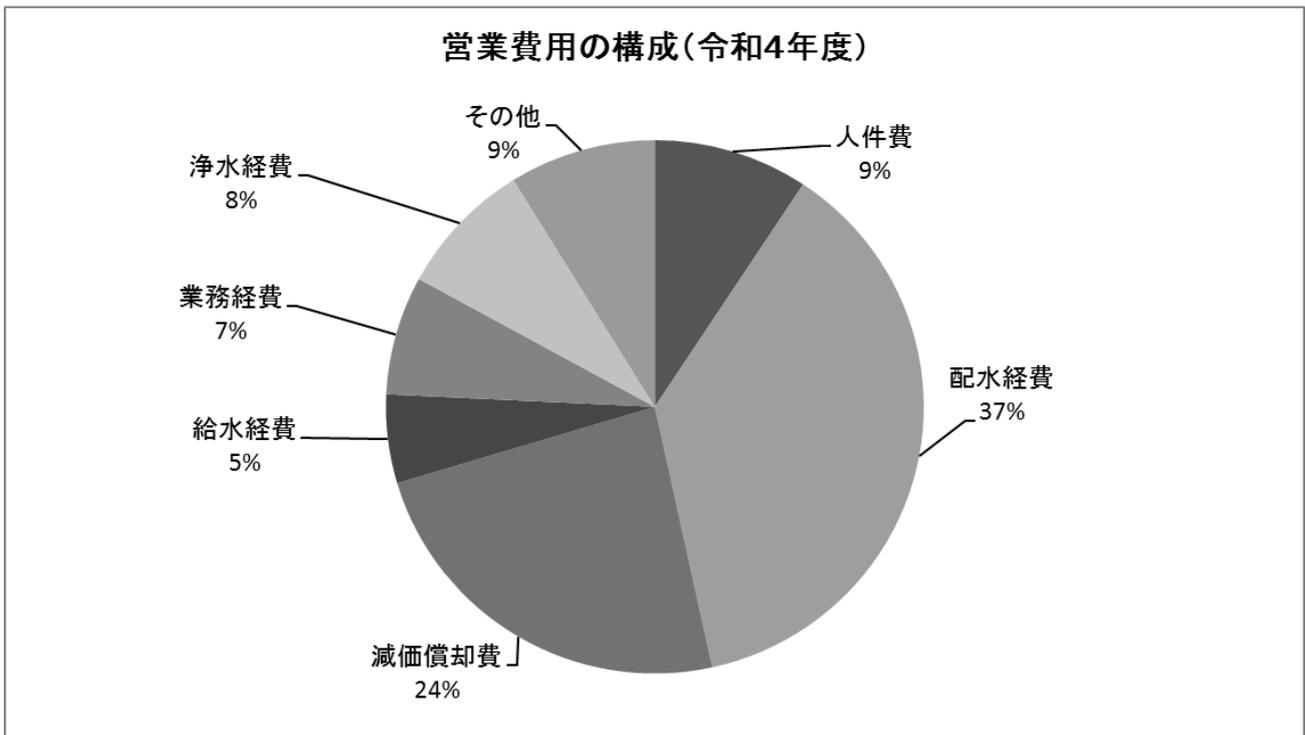
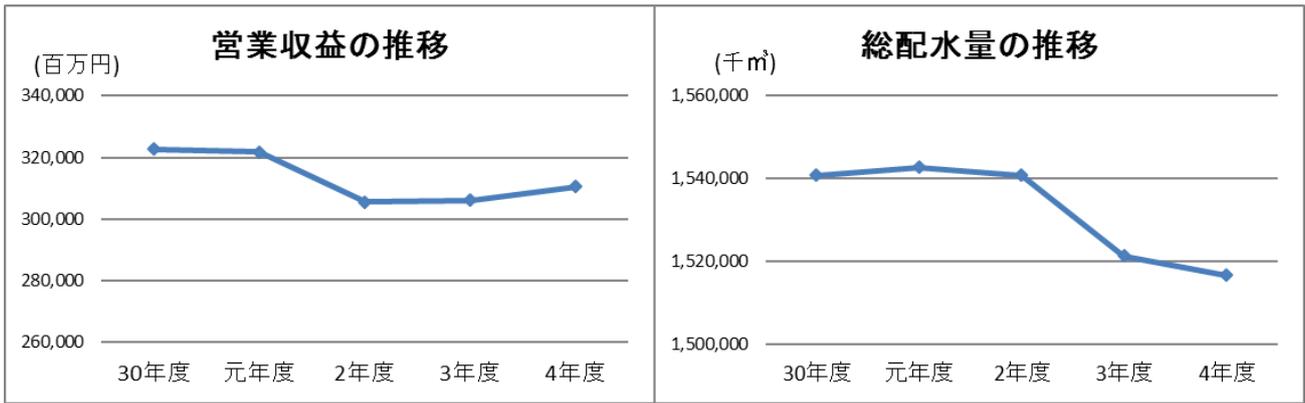
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対策として、水道料金の支払い猶予に取り組んだ結果、令和4年度末の時点で未収給水収益87億余円のうち支払猶予額が1億余円(2千余件)を占めている。

また、工業用水道事業の廃止に伴い、固定資産170億余円分の有償所管換が行われた。

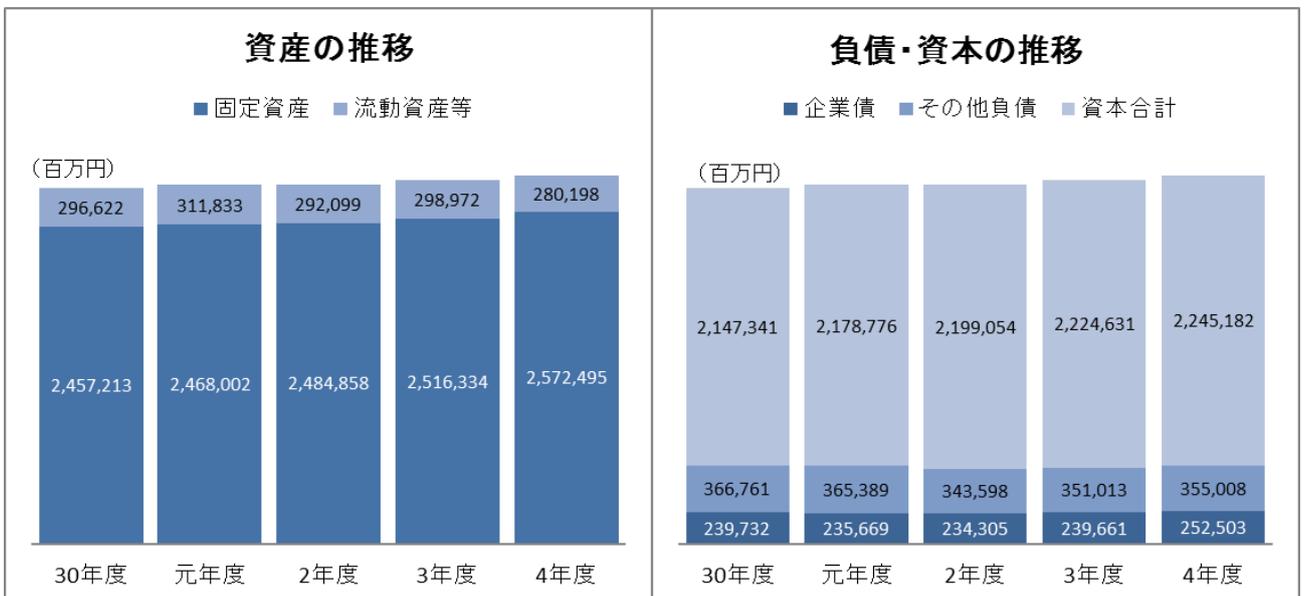
局は、「東京水道経営プラン2021」(計画対象期間：令和3年度から令和7年度まで。以下「プラン2021」という。)を令和3年3月に策定し、安全でおいしい水を安定供給するため、送水管のネットワーク化、大規模浄水場の更新に備えた代替浄水施設の整備、お客さまサービスの向上、業務の効率化による健全な財政運営などに取り組むとしている。

令和4年度は、プラン2021の2年度目にあたる。施設整備事業においては、プラン2021期間中の計画額9,370億円(5年間総額)に対し、執行済額3,425億余円、累積執行率36.6%となっており、各事業の推進に取り組んでいる。

局は、将来の人口減少が給水収益の減少に直結し、施設整備など水道事業に必要な経費が不足することを課題の一つとして挙げている。このような中でもプラン2021に掲げる各事業を確実に推進し、安定給水を確保していくため、より一層効率的な事業運営を行う必要がある。



(注) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	322,775	321,767	305,542	306,044	310,574
うち給水収益	290,636	289,330	273,108	273,274	276,662
営業費用	300,665	304,090	298,278	293,751	307,711
営業損益	22,109	17,677	7,264	12,292	2,863
営業外収益	15,684	16,733	16,449	14,085	13,773
うち長期前受金戻入	5,465	6,302	6,452	4,211	4,055
営業外費用	4,540	4,533	3,880	3,585	3,570
うち企業債利息等	4,197	3,696	3,165	2,740	2,440
経常損益	33,252	29,876	19,833	22,792	13,065
特別利益	-	-	-	2,360	6,987
特別損失	-	-	-	-	-
当年度純損益	33,252	29,876	19,833	25,153	20,052
一般会計補助金	144	148	163	160	173
総費用対総収益比率(%) (注1)	90.2	91.2	93.8	92.2	93.9
営業収益営業利益率(%) (注2)	6.8	5.5	2.4	4.0	0.9
給与費	31,978	31,886	31,303	30,836	30,924
職員数(人) (注3)	3,761	3,721	3,698	3,647	3,603
平均年齢(歳) (注3)	44歳1月	44歳1月	44歳0月	44歳0月	44歳1月
職員一人当たり給与費(千円) (注4)	7,130	7,184	7,133	7,107	7,203
総配水量(千m³)	1,540,896	1,542,736	1,540,872	1,521,391	1,516,653
給水件数(千件)	7,713	7,816	7,821	7,866	7,975
供給単価(税抜・円) (注5)	196.2	195.7	185.2	187.1	190.6
給水原価(税抜・円) (注6)	200.7	202.4	198.2	198.4	209.5
料金回収率(%) (注7)	97.8	96.7	93.4	94.3	91.0
有収率(%) (注8)	96.1	95.8	95.7	96.0	95.7

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

(注6) 給水原価 = { 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) } ÷ 有収水量

(注7) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注8) 有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増(△) 減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	310,574	306,044	4,530	1.5	—
給水収益	276,662	273,274	3,387	1.2	
受託事業収益	3,142	3,355	△ 213	△ 6.4	
その他営業収益	30,769	29,414	1,355	4.6	
営業費用	307,711	293,751	13,959	4.8	電気料金及び設備補 修費等の増
原水費	13,578	14,117	△ 539	△ 3.8	
浄水費	31,265	26,356	4,909	18.6	
配水費	122,945	115,154	7,790	6.8	
給水費	18,743	18,117	625	3.5	
受託事業費	3,142	3,355	△ 213	△ 6.4	
業務費	26,741	27,398	△ 656	△ 2.4	
総係費	14,069	13,599	469	3.5	
減価償却費	73,253	72,607	645	0.9	
資産減耗費	3,256	2,634	622	23.6	
その他営業費用	716	411	305	74.1	
営業利益	2,863	12,292	△ 9,429	△ 76.7	—
営業外収益	13,773	14,085	△ 312	△ 2.2	—
受取利息	160	132	28	21.8	
土地物件収益	7,382	7,929	△ 546	△ 6.9	
ダム施設発電使用料	26	26	—	0	
一般会計補助金	173	160	12	8.1	
長期前受金戻入	4,055	4,211	△ 156	△ 3.7	
雑収	1,975	1,626	349	21.5	
営業外費用	3,570	3,585	△ 14	△ 0.4	—
支払利息及び企業債取扱諸費	2,440	2,740	△ 299	△ 10.9	
繰延勘定償却	0	0	△ 0	△ 42.2	
雑支出	1,129	844	285	33.8	
経常利益	13,065	22,792	△ 9,727	△ 42.7	—
特別利益	6,987	2,360	4,626	196.0	建物等の売却益
当年度純利益	20,052	25,153	△ 5,100	△ 20.3	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	33,981	12,985	20,995	161.7	—
当年度未処分利益剰余金	54,033	38,138	15,894	41.7	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産	2,457,213	2,468,002	2,484,858	2,516,334	2,572,495
うち建設仮勘定	265,912	268,314	203,676	231,350	226,785
流動資産	296,615	311,828	292,096	298,969	280,196
繰延勘定	6	4	3	2	1
資産合計	2,753,835	2,779,836	2,776,958	2,815,306	2,852,693
固定負債	265,095	259,465	263,746	267,497	282,187
うち企業債(注1)	220,712	215,146	214,381	220,508	235,313
流動負債	174,252	179,016	157,003	169,282	174,454
うち企業債(注1)	19,019	20,523	19,923	19,153	17,189
繰延収益	167,145	162,578	157,154	153,894	150,869
負債合計	606,493	601,059	577,904	590,674	607,511
資本金	1,815,204	1,836,520	1,859,092	1,871,689	1,885,172
剰余金	332,137	342,256	339,962	352,942	360,009
資本合計	2,147,341	2,178,776	2,199,054	2,224,631	2,245,182
負債資本合計	2,753,835	2,779,836	2,776,958	2,815,306	2,852,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,957	99,781	76,505	84,393	81,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,922	△ 84,991	△ 101,994	△ 85,426	△ 110,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,702	△ 2,167	△ 1,138	3,838	10,745
資金増減額	54,737	12,622	△ 26,628	2,805	△ 18,484
資金期首残高	195,492	250,230	262,852	236,224	239,030
資金期末残高	250,230	262,852	236,224	239,030	220,546
経営資本営業利益率(%) (注2)	0.9	0.7	0.3	0.5	0.1
経営資本回転率(回) (注3)	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12
流動比率 (%) (注4)	170.2	174.2	186.0	176.6	160.6
自己資本構成比率(%) (注5)	84.0	84.2	84.8	84.5	84.0
固定長期適合率(%) (注6)	96.9	96.5	96.4	96.6	97.5
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	47.9	48.5	49.1	49.8	50.0
企業債平均利率(%) (注8)	1.8	1.6	1.3	1.2	1.0
管路の耐震継手率(%) (注9)	43.8	45.2	46.6	48.0	50.0
浄水場稼働率(%) (注10)	61.5	61.4	61.7	60.9	60.7

- (注1) 企業債の償還期日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。
- (注2) 経営資本営業利益率 = $(\text{営業利益} \div \text{経営資本} \text{【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】}) \times 100$
- (注3) 経営資本回転率 = $\text{営業収益} \div \text{経営資本}$
- (注4) 流動比率 = $(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$
- (注5) 自己資本構成比率 = $(\text{自己資本} \text{【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】} \div \text{総資本} \text{【負債資本合計】}) \times 100$
- (注6) 固定長期適合率 = $(\text{固定資産} \div \text{長期資本} \text{【資本金 + 剰余金 + 固定負債 (建設改良等の財源に充てるための企業債等) + 繰延収益】}) \times 100$
- (注7) 有形固定資産減価償却率 = $(\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$
- (注8) 企業債平均利率 = $[\text{企業債利息及び企業債取扱諸費} \div \{(\text{期首企業債残高} + \text{期末企業債残高}) \div 2\}] \times 100$
- (注9) 管路の耐震継手率 = $(\text{耐震継手化された管路延長} \div \text{管路の総延長}) \times 100$
- (注10) 浄水場稼働率 = $(\text{一日当たりの配水量} \div \text{給水施設能力}) \times 100$
- (注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について (主要な経営指標等) で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	2,572,495	90.2	2,516,334	89.4	56,161	2.2	
有形固定資産	2,466,622	86.5	2,415,873	85.8	50,749	2.1	工業用水道事業からの有償移管等に伴う施設用地の増
土地	280,262	9.8	259,436	9.2	20,825	8.0	
立木	2,543	0.1	2,444	0.1	99	4.1	
建物	145,245	5.1	145,237	5.2	7	0.0	
建物取得価額	340,999	12.0	335,877	11.9	5,121	1.5	
建物減価償却累計額	△ 195,753	△ 6.9	△ 190,639	△ 6.8	△ 5,113	2.7	
構築物	1,632,881	57.2	1,600,644	56.9	32,237	2.0	配水管新設・更新に伴う構築物取得価額の増
構築物取得価額	3,020,154	105.9	2,950,449	104.8	69,705	2.4	
構築物減価償却累計額	△ 1,387,273	△ 48.6	△ 1,349,805	△ 47.9	△ 37,467	2.8	
機械及び装置	169,108	5.9	167,510	5.9	1,598	1.0	
機械及び装置取得価額	531,522	18.6	520,402	18.5	11,120	2.1	
機械及び装置減価償却累計額	△ 362,413	△ 12.7	△ 352,891	△ 12.5	△ 9,522	2.7	
車両運搬具	309	0.0	346	0.0	△ 36	△ 10.6	
車両運搬具取得価額	1,411	0.0	1,394	0.0	17	1.2	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,102	△ 0.0	△ 1,048	△ 0.0	△ 53	5.1	
船舶	142	0.0	155	0.0	△ 12	△ 8.3	
船舶取得価額	307	0.0	307	0.0	—	0	
船舶減価償却累計額	△ 165	△ 0.0	△ 152	△ 0.0	△ 12	8.5	
器具備品	1,361	0.0	1,467	0.1	△ 106	△ 7.2	
器具備品取得価額	9,308	0.3	9,323	0.3	△ 14	△ 0.2	
器具備品減価償却累計額	△ 7,947	△ 0.3	△ 7,856	△ 0.3	△ 91	1.2	
リース資産	7,981	0.3	7,281	0.3	700	9.6	
リース資産取得価額	13,083	0.5	10,642	0.4	2,440	22.9	
リース資産減価償却累計額	△ 5,101	△ 0.2	△ 3,361	△ 0.1	△ 1,740	51.8	
建設仮勘定	226,785	7.9	231,350	8.2	△ 4,564	△ 2.0	
無形固定資産	104,566	3.7	99,155	3.5	5,411	5.5	
施設利用権	7,566	0.3	199	0.0	7,366	—	
ダム使用权	93,578	3.3	94,786	3.4	△ 1,207	△ 1.3	
借地権	63	0.0	70	0.0	△ 7	△ 10.0	
リース資産	39	0.0	69	0.0	△ 30	△ 43.5	
その他無形固定資産	3,319	0.1	4,028	0.1	△ 709	△ 17.6	
投資その他の資産	1,306	0.0	1,305	0.0	1	0.1	
出資金	1,050	0.0	1,050	0.0	—	0	
その他投資	749	0.0	782	0.0	△ 32	△ 4.2	
貸倒引当金	△ 494	△ 0.0	△ 527	△ 0.0	33	△ 6.4	
流動資産	280,196	9.8	298,969	10.6	△ 18,773	△ 6.3	
現金及び預金	220,546	7.7	239,030	8.5	△ 18,484	△ 7.7	
現金	19	0.0	19	0.0	—	0	
預金	143,068	5.0	150,724	5.4	△ 7,656	△ 5.1	
大規模浄水場更新積立金	75,459	2.6	76,287	2.7	△ 828	△ 1.1	
工業用水道事業施設等移管経費積立金	2,000	0.1	12,000	0.4	△ 10,000	△ 83.3	工業用水道事業からの固定資産の有償移管に伴う取崩しによる減
未収金	17,801	0.6	17,030	0.6	771	4.5	
営業未収金	13,868	0.5	14,655	0.5	△ 787	△ 5.4	
営業外未収金	1,393	0.0	1,451	0.1	△ 57	△ 4.0	
その他未収金	2,743	0.1	1,199	0.0	1,543	128.7	
貸倒引当金	△ 203	△ 0.0	△ 276	△ 0.0	72	△ 26.4	
貯蔵品	1,774	0.1	1,747	0.1	27	1.6	
材料	1,774	0.1	1,747	0.1	27	1.6	
その他流動資産	40,072	1.4	41,161	1.5	△ 1,088	△ 2.6	
前払費用	154	0.0	142	0.0	11	8.1	
前払金	39,843	1.4	40,960	1.5	△ 1,117	△ 2.7	
未収収益	75	0.0	58	0.0	16	28.6	
繰延勘定	1	0.0	2	0.0	△ 0	△ 22.1	—
企業債発行差金	1	0.0	2	0.0	△ 0	△ 22.1	
資産合計	2,852,693	100	2,815,306	100	37,387	1.3	—

(単位：百万円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	282,187	9.9	267,497	9.5	14,689	5.5	企業債の増
企業債	235,313	8.2	220,508	7.8	14,805	6.7	
建設改良企業債	235,313	8.2	220,508	7.8	14,805	6.7	
リース債務	5,874	0.2	5,729	0.2	145	2.5	
長期リース債務	5,874	0.2	5,729	0.2	145	2.5	
引当金	39,944	1.4	40,111	1.4	△ 166	△ 0.4	
退職給付引当金	25,530	0.9	25,687	0.9	△ 157	△ 0.6	
修繕引当金	14,414	0.5	14,414	0.5	—	0	
環境安全対策引当金	—	0	9	0.0	△ 9	△ 100	
その他固定負債	1,053	0.0	1,148	0.0	△ 94	△ 8.2	
その他固定負債	1,053	0.0	1,148	0.0	△ 94	△ 8.2	
流動負債	174,454	6.1	169,282	6.0	5,171	3.1	対象案件の減少等に伴う 引当金繰入の減
企業債	17,189	0.6	19,153	0.7	△ 1,963	△ 10.3	
建設改良企業債	17,189	0.6	19,153	0.7	△ 1,963	△ 10.3	
リース債務	2,948	0.1	2,352	0.1	596	25.3	
リース債務	2,948	0.1	2,352	0.1	596	25.3	
未払金	136,248	4.8	122,682	4.4	13,566	11.1	
営業未払金	47,764	1.7	40,498	1.4	7,266	17.9	
工事未払金	87,779	3.1	79,634	2.8	8,145	10.2	
その他未払金	704	0.0	2,549	0.1	△ 1,844	△ 72.4	
未払費用	2,008	0.1	2,771	0.1	△ 763	△ 27.5	
未払費用	2,008	0.1	2,771	0.1	△ 763	△ 27.5	
前受金	2,561	0.1	2,174	0.1	387	17.8	
営業前受金	1,114	0.0	794	0.0	320	40.3	
その他前受金	1,447	0.1	1,379	0.0	67	4.9	
前受収益	16	0.0	3	0.0	12	309.4	
前受収益	16	0.0	3	0.0	12	309.4	
引当金	6,084	0.2	13,365	0.5	△ 7,280	△ 54.5	
賞与引当金	2,360	0.1	2,361	0.1	△ 0	△ 0.0	
修繕引当金	3,724	0.1	11,003	0.4	△ 7,279	△ 66.2	
その他流動負債	7,396	0.3	6,780	0.2	616	9.1	
預り金	596	0.0	609	0.0	△ 12	△ 2.1	
受託下水道徴収金	4,979	0.2	4,393	0.2	586	13.3	
受託多摩地区下水道徴収金	1,820	0.1	1,777	0.1	43	2.4	
繰延収益	150,869	5.3	153,894	5.5	△ 3,024	△ 2.0	
長期前受金	147,382	5.2	148,178	5.3	△ 796	△ 0.5	
国庫補助金	72,504	2.5	72,459	2.6	44	0.1	
長期前受金	157,306	5.5	154,943	5.5	2,363	1.5	
収益化累計額	△ 84,802	△ 3.0	△ 82,483	△ 2.9	△ 2,319	2.8	
受贈財産評価額	24,753	0.9	25,402	0.9	△ 649	△ 2.6	
長期前受金	52,382	1.8	52,395	1.9	△ 13	△ 0.0	
収益化累計額	△ 27,629	△ 1.0	△ 26,992	△ 1.0	△ 636	2.4	
工事負担金	49,796	1.7	50,164	1.8	△ 368	△ 0.7	
長期前受金	102,227	3.6	101,681	3.6	546	0.5	
収益化累計額	△ 52,431	△ 1.8	△ 51,516	△ 1.8	△ 914	1.8	
その他長期前受金	328	0.0	151	0.0	176	116.7	
長期前受金	406	0.0	198	0.0	207	104.6	
収益化累計額	△ 78	△ 0.0	△ 47	△ 0.0	△ 30	65.6	
建設仮勘定長期前受金	3,487	0.1	5,716	0.2	△ 2,228	△ 39.0	
国庫補助金	2,863	0.1	5,185	0.2	△ 2,321	△ 44.8	
工事負担金	623	0.0	531	0.0	92	17.4	
その他長期前受金	0	0.0	—	0.0	0	—	
負債合計	607,511	21.3	590,674	21.0	16,836	2.9	—
資本金	1,885,172	66.1	1,871,689	66.5	13,483	0.7	—
資本金	1,885,172	66.1	1,871,689	66.5	13,483	0.7	
固有資本金	42,016	1.5	42,016	1.5	—	0	
繰入資本金	145,227	5.1	144,729	5.1	497	0.3	
組入資本金	1,652,745	57.9	1,639,760	58.2	12,985	0.8	
引継資本金	45,182	1.6	45,182	1.6	—	0	
剰余金	360,009	12.6	352,942	12.5	7,067	2.0	工業用水道事業からの固 定資産の有償移管に伴う 取崩しによる減
資本剰余金	226,516	7.9	226,516	8.0	—	0	
国庫補助金	3,809	0.1	3,809	0.1	—	0	
受贈財産評価額	17,570	0.6	17,570	0.6	—	0	
工事負担金	11,779	0.4	11,779	0.4	—	0	
市街地再開発事業差益	179,656	6.3	179,656	6.4	—	0	
その他資本剰余金	13,699	0.5	13,699	0.5	—	0	
利益剰余金	133,493	4.7	126,426	4.5	7,067	5.6	
減価積立金	2,000	0.1	—	0.0	2,000	—	
大規模浄水場更新積立金	75,459	2.6	76,287	2.7	△ 828	△ 1.1	
工業用水道事業施設等移管経費積立金	2,000	0.1	12,000	0.4	△ 10,000	△ 83.3	
当年度未処分利益剰余金	54,033	1.9	38,138	1.4	15,894	41.7	
資本合計	2,245,182	78.7	2,224,631	79.0	20,550	0.9	—
負債資本合計	2,852,693	100	2,815,306	100	37,387	1.3	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
水道事業収益	373,346	361,323	△ 12,022	96.8	
営業収益	351,864	339,995	△ 11,868	96.6	
営業外収益	14,225	14,333	108	100.8	
特別利益	7,257	6,993	△ 263	96.4	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
水道経営費	353,686	332,278	21,407	93.9	
営業費用	337,076	328,003	9,072	97.3	
営業外費用	16,610	4,275	12,334	25.7	雑支出の減

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	49,795	34,183	△ 15,611	68.6	
企業債	45,739	31,995	△ 13,744	70.0	発行実績の減
国庫補助金	117	89	△ 27	76.6	対象事業費の減
一般会計出資金	584	449	△ 134	76.9	対象事業費の減
固定資産売却収入	568	588	20	103.6	
その他資本収入	2,787	1,060	△ 1,726	38.1	対象工事負担金の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	191,962	160,219	11,727	20,015	83.5	
建設改良費	172,808	141,066	11,727	20,014	81.6	
企業債償還金	19,154	19,153	-	-	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、送配水管ネットワークの強化(257億余円)、配水池等の整備(203億余円)に要した経費などである。

4 参考資料

(1) 経営計画等

局は、令和3年3月に「東京水道経営プラン2021」（令和3年度から令和7年度までの5年間に取り組む施策等を示した中期計画）を策定している。

経営方針

安全でおいしい高品質な水を安定して供給するとともに、様々な脅威への備えに万全を期すため、施設整備の着実な推進、水質管理の徹底などにより、水道システムの強靱化を進めます。
 お客さまからの信頼を得られる事業運営を進めるため、双方向コミュニケーションの充実やデジタル技術の活用等により、お客さまサービスの向上と業務の効率化を推進します。
 都の広域水道としての一体性と責任を確保し、健全な経営を維持するため、グループ経営の推進、水道事業を支える人材の育成などを進めるとともに、不断の経営努力に努めていきます。

同プランにおいては、上記経営方針の下、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿った取組を推進するとともに、目標を達成するため、定期的に検証を行い、施策のブラッシュアップを図りながら、強靱な東京水道を構築していくとしており、施設整備事業の執行状況等は表1から表4のとおりである。

なお、多摩地区については、プラン2021に基づき、多摩水道の強靱化に向けて、地域特性を踏まえた配水区域の再編や施設整備など、様々な取組を進めるとしている。

(表1) 施設整備事業（総括）

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和4年度執行状況			
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C) (注1)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業	122,900	37,624	30.6	24,407 (1,949)	17,606	72.1	1,759
送配水施設整備事業	759,600	286,457	37.7	165,037 (14,074)	145,030	87.9	8,644
給水設備整備事業	54,500	18,482	33.9	10,578 (-)	9,440	89.2	-
合計	937,000	342,563	36.6	200,023 (16,023)	172,077	86.0	10,403

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(表2) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和4年度執行状況				
	内容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業		122,900	37,624	30.6	24,407 (1,949)	<2,036> 17,606	72.1	1,759
事務費		3,500	890	25.5	490 (-)	<438> 490	100.0	-
事業費		119,400	36,733	30.8	23,916 (1,949)	<1,597> 17,115	71.6	1,759
水源分担金	霞ヶ浦導水事業等	3,405	828	24.3	617 (-)	<266> 561	91.1	-
導水施設の整備	東村山境線(仮称)等	26,639	7,832	29.4	5,355 (1,095)	<5> 3,115	58.2	-
堤体耐震強化	村山上貯水池	3,528	2,315	65.6	1,941 (-)	<-> 1,270	65.4	671
大規模浄水場の整備	境浄水場、上流部浄水場(仮称)等	11,405	2,303	20.2	1,607 (-)	<-> 1,357	84.4	250
多摩地区浄水所等の整備	千ヶ瀬浄水所等	5,582	1,938	34.7	384 (-)	<-> 384	100	-
浄水施設の更新等	自家用発電設備の増強等	68,841	21,515	31.3	14,011 (854)	<1,326> 10,426	74.4	838

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、営業費用の額で内書きである。

(表3) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和4年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	令和4年度 実績値	計画期間の 累計実績値
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額			
送配水施設整備事業	759,600	286,457	37.7	165,037 (14,074)	<80,171> 145,030	87.9	8,644	-	-	-
事務費	32,700	11,948	36.5	6,011 (-)	<2,855> 6,011	100.0	-	-	-	-
事業費	726,900	274,508	37.8	159,025 (14,074)	<77,315> 139,018	87.4	8,644	-	-	-
送配水管ネットワークの強化	126,888	48,616	38.3	28,527 (4,232)	<-> 25,706	90.1	2,821	184 km	31 km	60 km
送配水管の耐震強化等	516,462	181,150	35.1	103,326 (6,470)	<75,955> 91,610	88.7	2,986	1,828 km	322 km	662 km
配水池等の整備	83,550	44,741	53.6	27,172 (3,372)	<1,359> 21,701	79.9	2,837	上北沢給水所等	-	-

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、営業費用の額で内書きである。

(表4) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和4年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	令和4年度 実績値	計画期間の 累計実績値
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額			
給水設備整備事業	54,500	18,482	33.9	10,578 (-)	<932> 9,440	89.2	-	-	-	-
事務費	2,000	710	35.5	363 (-)	<207> 363	100.0	-	-	-	-
事業費	52,500	17,771	33.8	10,215 (-)	<725> 9,077	88.9	-	-	-	-
私道内給水管整備等	48,165	16,817	34.9	9,515 (-)	<25> 8,377	88.0	-	235km	29km	60Km
長期不使用給水管整理	4,335	954	22.0	700 (-)	<700> 700	100.0	-	14,400件	1,272件	1,758件

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、営業費用の額で内書きである。

(2) 各種明細資料

(表5) 給水状況一覧

項目		年度	平成	令和	令和	令和	令和			
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度				
年間総配水量(千m ³)			1,540,896	1,542,736	1,540,872	1,521,391	1,516,653			
増(△)減	量(千m ³)	△	808	1,840	△	1,864	△	19,481	△	4,737
	率(%)	△	0.1	0.1	△	0.1	△	1.3	△	0.3
1日平均配水量(千m ³)			4,221	4,215	4,221	4,168	4,155			
1日最大配水量(千m ³)			4,602	4,500	4,531	4,430	4,503			
増(△)減	量(千m ³)		31	△	101	31	△	101	72	
	率(%)		0.7	△	2.2	0.7	△	2.2	1.6	
給水件数(千件)			7,713	7,816	7,821	7,866	7,975			
増(△)減	量(千件)		106	103	5	45	108			
	率(%)		1.4	1.3	0.1	0.6	1.4			

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表6) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

項目	年度	平成	令和	令和	令和	令和
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
有収率	96.1	95.8	95.7	96.0	95.7	
漏水率	3.2	3.6	3.7	3.5	3.7	
その他	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	
計	100	100	100	100	100	

(表7) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m³/日、配水量 上段 千m³/年 下段 () 千m³/日)

水系	浄水場	給水施設能力	令和4年度		令和3年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川 ・荒川	金町	1,500	302,728 (829)	% 55.3	323,976 (887)	% 59.2	△ 21,247 (△ 58)	% △ 3.9
	三郷	1,100	299,291 (820)	74.5	300,096 (822)	74.7	△ 805 (△ 2)	△ 0.2
	朝霞	1,700	321,041 (879)	51.7	288,421 (790)	46.5	32,619 (89)	5.2
	三園	300	88,318 (242)	80.7	85,973 (235)	78.5	2,345 (6)	2.2
	東村山	1,265	304,493 (834)	65.9	314,617 (862)	68.1	△ 10,124 (△ 27)	△ 2.2
多摩川	小作	280	57,961 (158)	56.7	59,246 (162)	58.0	△ 1,284 (△ 3)	△ 1.3
	境	315	9,029 (24)	7.9	7,481 (20)	6.5	1,548 (4)	1.4
	砧	114	9,250 (25)	22.1	10,038 (27)	24.0	△ 788 (△ 2)	△ 1.9
	砧下	70	8,914 (24)	34.9	9,057 (24)	35.4	△ 142 (△ 0)	△ 0.5
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
相模川	長沢	200	79,533 (217)	108.9	79,413 (217)	108.8	119 (0)	0.1
計		6,844	1,480,561 (4,056)	59.3	1,478,322 (4,050)	59.2	2,239 (6)	0.1
多摩統合地区等		[460]	36,092 (98)	21.5	43,068 (118)	25.6	△ 6,976 (△ 19)	△ 4.1
合計		6,844	1,516,653 (4,155)	60.7	1,521,391 (4,168)	60.9	△ 4,737 (△ 13)	△ 0.2

(注1) 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

(注2) 玉川浄水場は、令和5年3月31日をもって廃止された。

なお、工業用水として、令和4年度は82万8000m³を三園浄水場へ送水した。

(注3) 多摩統合地区等の給水施設能力[460]は、予備施設(多摩地区26市町の各浄水所等)のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(注4) 稼働率：(一日当たり配水量÷給水施設能力)×100

(表8) 給与費明細表

(単位：百万円)

区分	令和4年度			令和3年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	11,231	1,742	12,974	11,514	1,499	13,014	△ 283	242	△ 40
手当	11,076	1,623	12,700	11,143	1,419	12,563	△ 67	204	137
法定福利費	4,552	696	5,249	4,653	604	5,258	△ 100	92	△ 8
計	26,861	4,062	30,924	27,312	3,524	30,836	△ 450	538	87
職員数	3,117人	486人	3,603人	3,222人	425人	3,647人	△105人	61人	△ 44人
平均年齢	44歳1月			44歳0月			0歳1月		
職員一人当たり給与費	7,203千円			7,107千円			96千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表9) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収入	企業債	31,995	25,280	6,715	26.6
	国庫補助金	89	-	89	-
	一般会計出資金	449	306	142	46.4
	固定資産売却収入	588	207	380	183.4
	その他資本収入	1,060	1,072	△ 12	△ 1.1
	計	34,183	26,867	7,315	27.2
資本的 支出	建設改良費	141,066	115,482	25,583	22.2
	企業債償還金	19,153	19,923	△ 770	△ 3.9
	計	160,219	135,406	24,812	18.3
資本的収支		△ 126,036	△ 108,539	△ 17,496	16.1

(注) 一般会計出資金は、応急給水槽の整備に係る経費等について、一般会計からの出資金を計上したものである。

(表 1 0) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区分		令和 4 年度末 残 高 (A)	令和 4 年度		令和 3 年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	252,503	31,995	19,153	239,661	12,841
区 分		令和 4 年度支払額 (C)		令和 3 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,440		2,740		△ 299

(表 1 1) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
企業債残高	239,732	235,669	234,305	239,661	252,503
支 払 利 息	4,171	3,669	3,129	2,689	2,387

(表12) 剰余金計算書

	資本金	剰余金						資本剰余金計
		資本剰余金						
		国庫補助金	受贈財産額	工事負担金	市街地再開発事業差益	その他の資本剰余金		
前年度末残高	1,871,689	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516	
前年度処分額	12,985	-	-	-	-	-	-	
議会の議決による処分額	12,985	-	-	-	-	-	-	
資本金への組入れ	12,985	-	-	-	-	-	-	
工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	
条例第2条による処分額	-	-	-	-	-	-	-	
減債積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	
処分後残高	1,884,674	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516	
当年度変動額	497	-	-	-	-	-	-	
一般会計繰入金等の受入れ	497	-	-	-	-	-	-	
積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	
当年度純利益	-	-	-	-	-	-	-	
当年度末残高	1,885,172	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516	

(注1) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(注2) 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	大規模浄水場更新積立金	工業用水道事業施設等移管経費積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
-	76,287	12,000	38,138	126,426	2,224,631
21,153	-	4,000	△ 38,138	△ 12,985	-
-	-	4,000	△ 16,985	△ 12,985	-
-	-	-	△ 12,985	△ 12,985	-
-	-	4,000	△ 4,000	-	-
21,153	-	-	△ 21,153	-	-
21,153	-	-	△ 21,153	-	-
21,153	76,287	16,000	(繰越利益剰余金) -	113,440	2,224,631
△ 19,153	△ 828	△ 14,000	54,033	20,052	20,550
-	-	-	-	-	497
△ 19,153	△ 828	△ 14,000	33,981	-	-
-	-	-	20,052	20,052	20,052
2,000	75,459	2,000	(当年度未処分利益剰余金) 54,033	133,493	2,245,182

(表13) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		20,052	25,153	△ 5,100	△ 20.3
減価償却費		73,253	72,607	645	0.9
固定資産除却費等		2,761	2,256	504	22.4
引当金の増減額(△は減少)	△	7,569	△ 6,724	△ 844	12.6
長期前受金戻入額	△	4,055	△ 4,211	156	△ 3.7
受取利息及び配当金	△	160	△ 132	△ 28	21.8
支払利息及び企業債取扱諸費		2,440	2,740	△ 299	△ 10.9
固定資産売却損益(△は益)	△	7,484	△ 544	△ 6,939	-
未収金の増減額(△は増加)	△	550	△ 741	191	△ 25.8
未払金の増減額(△は減少)		5,665	△ 1,227	6,892	△ 561.6
貯蔵品の増減額(△は増加)	△	27	26	△ 54	△ 203.7
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△	780	△ 3,149	2,369	△ 75.2
その他の流動負債の増減額(△は減少)		316	987	△ 670	△ 67.9
小計		83,861	87,040	△ 3,178	△ 3.7
利息及び配当金の受取額		144	104	39	37.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	2,571	△ 2,751	179	△ 6.5
業務活動によるキャッシュ・フロー		81,434	84,393	△ 2,959	△ 3.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	117,514	△ 87,388	△ 30,126	34.5
有形固定資産の売却による収入		8,020	737	7,283	987.7
無形固定資産の取得による支出	△	1,931	△ 1,439	△ 492	34.2
国庫補助金による収入		89	-	89	-
工事負担金による収入		710	2,168	△ 1,458	△ 67.2
その他の資本収入		59	85	△ 25	△ 30.4
その他の資本支出	△	2	△ 8	5	△ 68.3
その他	△	94	418	△ 512	△ 122.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	110,663	△ 85,426	△ 25,237	29.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		31,995	25,280	6,715	26.6
企業債の償還による支出	△	19,153	△ 19,923	770	△ 3.9
一般会計からの出資による収入		447	504	△ 56	△ 11.2
リース債務の返済による支出	△	2,543	△ 2,021	△ 522	25.8
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,745	3,838	6,906	179.9
資金増減額	△	18,484	2,805	△ 21,290	△ 758.7
資金期首残高		239,030	236,224	2,805	1.2
資金期末残高		220,546	239,030	△ 18,484	△ 7.7